

参考 1

TORC レポート論文著者別一覧

1. 2002年度以降

澤田 廉路

レポート NO	発行年	タイトル
21	2003	歴史的まちなみ再生による地域の自立について（上）
22	2004	歴史的まちなみ再生による地域の自立について（下）
24	2004	歴史的地域の实態と再生プロセスの検討 －鳥取の城下町の事例を中心として－
25	2005	水木しげるロード整備等が及ぼす経済波及効果について
26	2005	水木しげる関連事業と境港商店街の地域マネジメント
27	2006	倉吉の地域アイデンティティと歴史的街なみ環境整備の方向性
28	2006	『青山剛昌ふるさと館』開館に伴う地域活性化の展望と課題
29	2007	地域資源を活かした中心市街地商店街の活性化について
30	2007	境港市における観光活動設計のプロセスと今後の課題

松田 真由美

レポート NO	発行年	タイトル
17	2002	「東アジア地方政府観光フォーラム（EATOF）2002」参加報告
18	2003	鳥取県のNPO法人の現状と課題 －中間報告－
23	2004	鳥取砂丘観光の課題と方向性 －砂丘政策の歴史的な分析から－
23	2004	地方自治における住民参加のあり方
24	2004	鳥取砂丘の来訪者の意向 －「イリュージョンⅡ」来訪者意識調査の結果－
26	2005	自治体予算編成過程への市民参加

松田 真治

レポート NO	発行年	タイトル
23	2004	協働型社会における住民自治とコミュニティ
24	2004	住民投票と住民自治 －平成の大合併における鳥取県内の住民投票の事例から－
25	2005	指定管理者制度の活用に関する課題と方向性 －鳥取県内の市町村における制度導入事例から－
26	2005	小地域産業連関表の作成の試行とその活用 －2000年鳥取市産業連関表の作成－

建井 順子

レポート NO	発行年	タイトル
22	2003	鳥取県における観光施設のあり方
23	2004	鳥取県における訪日観光客受け入れの現状と課題
24	2004	鳥取県の食料品製造業の特徴と最近の動向 －工業統計から食料品製造業を考える－
25	2005	世界遺産推進運動と持続可能な観光 －三徳山の世界遺産推進運動に関する考察－
26	2005	鳥取県境港市を中心とした水産業の現状と将来展望 －水産加工業を中心とした視点から－
27	2006	鳥取県におけるユニバーサル・ツーリズムへの取り組み
28	2006	食料品製造業界の構造変化と中小食品加工企業の課題 －鳥取県の食品加工企業の事例－

行本 勢基

レポート NO	発行年	タイトル
23	2004	産官学連携による地域イノベーションの創出
24	2004	地域経済と産業のグローバル化
25	2005	北東アジア経済圏の現状と課題 －環日本海地域の経済活動に着目して－
25	2005	県内製造業企業における革新的対応 －業態転換と新規創業－
26	2005	製造業と地域雇用 －海外生産が進展する中での地域戦略－

倉持 裕彌

レポート NO	発行年	タイトル
26	2005	鳥取市の中心市街地商店街活性化に関する考察 －社会構造の変化を踏まえて－
27	2006	鳥取市におけるポスト市町村合併 －確実に変化する地域社会とその対応－
28	2006	ポスト市町村合併の地域づくりに関する考察 －住民意識と自治会・コミュニティ－
29	2007	鳥取県における移住・定住施策の課題と展望
30	2007	地域の個性と中心市街地活性化 －鳥取市の特徴に基づいた政策提言の必要性－
31	2008	空き家を取り巻く諸問題 鳥取市・倉吉市実態調査を通して
32	2009	商店街活性化のゆくえ 商店街振興組合の取り組みから
32	2010	青山剛昌ふるさと館の経営改善に関する調査報告
33	2010	智頭街道商店街の挑戦
33	2010	商店街とコミュニティ
34	2011	商店街とコミュニティ

安達 義通

レポート NO	発行年	タ イ ト ル
27	2006	中山間過疎地域における「知識創造」とその課題
28	2006	鳥取市の工業集積－形成プロセスとその構造－
29	2007	県内機械工業の企業実態と集積に関する分析
30	2007	鳥取県の企業誘致に関する分析
31	2008	基礎自治体における企業誘致のあり方に関する研究

松本 縁

レポート NO	発行年	タ イ ト ル
25	2005	鳥取県の人口構成の特徴と傾向 －人口減少の要因とその背景－
26	2005	若年層定住地域への転換の可能性 －高校生・大学生の意識調査と自治体の取組みから－
27	2006	女性の就労と子育ての両立 －労働力低下への対応の気運－
27	2006	鳥取県の若年者就職支援 －とっとり若者ぶらさの取組み－
28	2006	少子高齢化の人口減少に社会増が及ぼす影響 －将来人口の推計結果を踏まえて－
29	2007	鳥取県の若年者雇用の現状 －新卒者採用の動向－
30	2007	鳥取県の人口減少への対応と政策

吉弘 憲介

レポート NO	発行年	タ イ ト ル
27	2006	地方税の租税特別措置に関する一考察 －法人事業税を中心に－
28	2006	鳥取県における公的負担からの分析 －1990年から2003年までを中心に－
29	2007	米子市の財政危機－その特徴と経緯 －1989年から2005年までを中心に－
30	2007	鳥取県内市町村の土地開発公社に関する研究
31	2008	効率的な財政運営とは－病院事業会計の実証研究を中心とした考察
32	2009	地域交通の現状と維持への動き－若桜鉄道での取組を中心に
33	2010	若桜鉄道を中心とした連携活動の報告
33	2010	過疎・高齢化集落における住民自治組織の立ち上げに関する地域支援
34	2011	放牧養豚に関する事例調査
34	2011	新しい直売空間「よなごマルシェ」の課題と可能性

坂本 誠

レポート NO	発行年	タ イ ト ル
30	2007	鳥取県における中山間地域集落問題とその対応策の検討
31	2008	住民意識調査による中山間地域における地域課題の把握と検討

早尻 正宏

レポート NO	発行年	タ イ ト ル
32	2009	林業就業の構造変容と雇用問題
33	2010	森林地域と都市市街地の繋がり再生
33	2010	政策課題別市民会議の社会調査活動に関する地域支援

田淵 康修

レポート NO	発行年	タ イ ト ル
31	2008	若年層のコミュニティ活動への参加・参画の可能性
32	2009	公民館を活かした参画と協働のまちづくり
33	2010	鳥取市の中山間地域の現状と課題

新名 阿津子

レポート NO	発行年	タ イ ト ル
33	2010	ジオパークに関する調査報告
34	2011	山陰海岸ジオパークに関する活動報告
35	2012	山陰ジオパークにおけるネットワークの構築とその広域化
35	2012	美用レディース加工グループの活動報告（新名阿津子、篠田尚子）

水上 啓吾

レポート NO	発行年	タ イ ト ル
34	2011	鳥取県内の地域金融の現状と課題
35	2012	鳥取県における下水処理事業の今後

草刈 いづみ

レポート NO	発行年	タ イ ト ル
34	2011	社会福祉基礎構造改革期における3障害統一施策と労働・福祉・教育の連携及び展開
34	2011	公共性のある住宅
34	2011	地域における路線バスの運行
35	2012	バス運転手の労働環境と生活

高井 亨

レポート NO	発行年	タ イ ト ル
35	2012	ヘドニック・アプローチによる地域コミュニティの価値の貨幣評価
35	2012	住民選好にもとづいた地域コミュニティ支援政策の評価

千葉 雄二

レポート NO	発行年	タ イ ト ル
24	2004	鳥取県の経済・産業構造における課題
25	2005	県経済の発展方向性 －農林水産業・製造業と商業の一体的発展の可能性について－
25	2005	回帰分析による産業変動要因の分析と2010年の県内総生産動向
26	2005	地域の自立と鳥取県
27	2006	鳥取県の小売業のあり方 －商圈、市街地商店、大規模店舗の相互関係と展開方向－
28	2006	鳥取県の経済産業格差と地方制度の諸影響
28	2006	地場伝統産業の維持にむけて －県内和紙製造業の経営現況と国内業界における位置－
29	2007	電子・電機産業の生産特性と給与水準における課題と地域対応
30	2007	道州制と鳥取県 －鳥取県を視点とした道州制の影響と制度案－
31	2008	鳥取県の雇用情勢 －鳥取県の有効求人倍率と職の充足度－
31	2008	鳥取県の生産力拡充のための諸条件 －鳥取県の立地上の評価と県内産業の新経営基盤整備－
32	2009	環境・エネルギー問題と地域経済
33	2010	地域連携事業の課題と実効性向上
33	2010	鳥取県の長期生産力の行方
34	2011	鳥取県版事業仕分け（事業棚卸し）の意義と今後の展開
35	2012	とっとり総研の研究・事業推移と今後の発展方向

2. 2001年度以前

自主研究

タ イ ト ル	年 度
鳥取県における環境ビジネスに関する研究	2002
国際交流に関する県民意識調査 ～江原発展研究院との共同調査～	2002
東アジアを世界に売り込む ～鳥取の視点～	2002
住民参加で取り組む合併協議会	2002
第17回国民文化祭・とっとり2002の経済波及効果	2002
鳥取県における公共交通と観光の将来のあり方に関する研究 ～観光者に対応した魅力ある公共交通	2001
鳥取県における観光促進策に関する調査研究 ～グリーンツーリズムの期待される将来像～	2001
観光における官民連携について	2001
外国人観光客誘致における受容性に関する調査研究	2000
観光情報発信における有効手法	2000
鳥取県の広域連携による観光振興策	2000
市街地再生と都市活性化ビジョンに関する研究	1999
高度情報通信網を活用した住民参画型の地域づくりに関する研究	1999
国際交流に関する県民アンケート調査	1999
鳥取県の交流資源を活用した交流人口拡大に関する研究	1998
森林資源を活用した地域活性化に関する研究	1998
日本海新時代における国際物流ゲートウェイ化の対する研究	1997
国際物流拠点化のための後背圏形成プロジェクト研究	1997
環日本海地域からの観光客誘致方策についての研究	1997
境一釜山フェリー開設基礎調査	1997
中国地域企業におけるアジア経済交流推進方策研究	1997
鳥取県と関西圏との連携方策研究	1997
高度情報化通信網を活用した広域協働による地域づくり研究	1997
鳥取県国際物流拠点化調査	1996
日本海国土軸、西日本地域連携軸の整備を柱とした鳥取県の発展方策について	1996
高度情報化社会と鳥取県の情報化について	1996

タ イ ト ル	年 度
鳥取県を取り巻く国際物流の現状	1995
北東アジア交流1996	1995
環日本海交流の現状	1995
鳥取県の港湾利用に関するニーズ調査	1995

受託研究

タ イ ト ル	年 度
鳥取市市町村合併アンケート調査	2002
新地域経済基礎強化計画策定業務	2001
震災後の企画実態調査	2001
環日本海対岸諸国との文化交流のあり方に関する研究	2000
県民市民アンケート調査業務	2000
宍門江開発と環日本海定期航路開設に関する研究	1999
第9次倉吉市総合計画（仮称）策定に係る基礎調査業務	1999
農業農村多元情報活用方針に関する研究	1999
地域資源活用型農業公園基本計画策定業務	1998
姫路鳥取線開通の影響及び活用に関する基礎調査業務	1998
鳥取環境大学設置に伴う地域への経済波及効果調査	1998
新地域経済基礎強化計画策定業務	1998
鳥取県企業経営者意識・実態調査	1997
鳥取県沖合漁業構造改善対策調査	1997
鳥取県環境基本企画策定業務	1997
東郷湖羽合臨海公園整備事業基本計画策定業務	1997
倉吉市公園化・景観形成基本計画策定業務	1997
鳥取県国際物流拠点化に向けての課題と方策に関する調査	1997
鳥取県女性労働問題に関する意識と実態調査	1996
「中部定住文化センター」（仮称）建設基本計画	1995

海外招聘研究員の成果

レポート NO	創刊年	研究員名	タ イ ト ル
17	2002	許昌福	東アジアにおける氏名様態 —中・日・韓の比較—
17	2002	池敬培	ソウル首都圏集中とまちづくり
19	2003	金点秀	山林の効率的利用及び山村地域の活性化に関する方策 —韓国江原道の事例を中心に—
19	2003	李鳳姫	観光資源としての海の活用
20	2003	沈海濤	日中協力の現状と課題に関する考察
21	2003	沈海濤	中国における日本研究の現状と新しい動向 —環境教育協力を中心に—
22	2004	沈海濤	東アジア地域の平和と発展に今、なぜ国際理解が必要であるか
23	2004	姜鍾原	鳥取県中山間地域活性化交付金制度と江原道新農漁村建設運動
24	2004	柳鍾鉉	美しい地域づくりのための景観管理方策 —韓国・江原道を中心に—
24	2004	王彦軍	外国人研修・技能実習制度から日中間労働力協力を見る
26	2005	于瀟	鳥取県内の製造業中小企業の経営及び海外展開に関する考察
26	2005	金柱元	地域発展の格差に関する韓日比較研究 —鳥取県と江原道を中心に—
29	2007	巴殿君	日本と東北アジアの貿易の現状及び展望 —鳥取県境港を事例にして—